

Title	国際収支勘定より観たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移
Sub Title	
Author	金原, 賢之助
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1933
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.27, No.9 (1933. 9) ,p.1245(63)- 1293(111)
JaLC DOI	10.14991/001.19330901-0063
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19330901-0063">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19330901-0063</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

微の一原因たらしめたるカニングム等の聰明なる意見に吾人は多大なる敬意を表するに吝かならざると同時に、又斯くの如き大工事に依りて雅典の多數市民に仕事を與ふるの一事は蓋し當時の情勢に於いて避く可からざるものなりしを認めざるを得ざるなり。事實上、一切の者が悉く國家の支拂を受くるものと爲りつゝあるの時、神を敬ひ、美を愛する國民中の重要部分を形成する技工に對して何等の満足をも與へずして過ぐることは賢明なる民主的政治家の到底忍ぶ可らざる所なり。斯くてペリクレスは、富者をして國家の負擔に財政的に參加せしめ、又農民に土地を與へんとする社會的目的を以つてせるクレルキヤ (κληρονομία) の建設と共に、公の大工事を起して都市を美化し、併せて、總べての工匠に満足を與へて（未だ彼れの時代に於いては是れ等の工匠を救済するの必要に驅られたりとは稱するを得ざるも）國內の平和を維持せざるを得ざりしなり。斯くて雅典は久しきに亙りて、幾多の希臘都市に於いて貧富兩階級を分立せしめたる激烈なる鬭争より免るゝを得しなり。

## 國際收支勘定より觀たる我國民經濟の 世界大戰後に於ける推移

金原賢之助

### 目次

- 一 國際收支勘定の有する意義
- 二 世界大戰後に於ける我國際收支情勢概観
- 三 貿易勘定を通じて觀たる世界經濟的關聯の變化
- 四 貿易外勘定の國際收支上に於ける地位
- 五 金及び資本の移動に依る國際收支の均衡
- 六 國際收支勘定に現はれる資本主義的發展形式と我國際收支の均衡形式

#### 一 國際收支勘定の有する意義

一國民經濟が他の諸國民經濟との間に行ふあらゆる収入及び支出は、一括されて國際收支又は國際貸借と名付け

國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移

られる。然らば斯る國際收支は如何なる意義を有するものであるか。

(1) 國際收支及び國際貸借なる言葉の意味に就いては、拙著『國際金融總論』第四章、及び『國際貸借の現状』第一章参照。一體國際收支勘定から如何なる國民經濟的推論が惹かれ得るか云ふ問題は、時代の異なるに従つて相ひ異なる方法を以て解答の與へられた問題である。或る時代には、單純に國民經濟の隆盛又は衰退に關する判定が之に求められた。殊に貿易差額又は國際收支差額のみが重視された時代には、それは國民經濟の順逆を表はすものと看做された。然るに今日に於いては國際收支勘定は、國民經濟の世界經濟的關聯から生ずる諸問題解決の鍵と認められるに至つてゐる。では一體國際收支勘定は如何なる意義を有するかと云ふに、凡そ次の五つの意義をば有して居るのである。(2)

(a) Ausschuss zur Untersuchung der Erzeugungs- und Absatzbedingungen der deutschen Wirtschaft, Die deutsche Zahlungsbilanz, Berlin, 1930, S. II-16.

第一、國際收支勘定は、一國民經濟の對外的經濟關係に關する概觀を與へるし、又二個の國際收支勘定を比較すれば、斯る關係の變化の概様が明かにされる。勿論世界經濟的に重要な經過や状態の全體が國際收支勘定から完全に認識され得る譯ではないけれども、併し他の諸國の國際收支勘定との比較對照に依り、及び國民經濟の對内事情に關する統計的・非統計的知識の參照に依つて、正確な解明が可能となる。即ち一國の世界經濟的關聯の様相は、例へば國內商業の取引高、國內生産の高、輸出工業及び國內工業に於ける従業員數の割合の如きが知られる場合に、初めて國際收支勘定から判定し得るのである。又輸出の總額も、國際收支勘定に現はれたゞけで、それが自國

原料品の加工に關してゐるか或は外國原料品の加工であるか、外國商品の單なる再輸出であるか、獨占状態に在るか或は競争状態に在るか、輸出市場獲得に際しての難易等が明かにされて居らなければ、何等の確證を與ふものではない。同様の留保が、他の大多數の項目に就いても爲されなければならぬ。要するに收支勘定は、國民經濟の世界經濟的地位の認識に必要な資料を包有するものであるが、併し此資料はそれ丈では的確な判定を下すには十分でなく、他の統計的及び非統計的知識の補充を必要とするのである。換言すれば、國際收支勘定はそれ自體を以てしては、先づ第一に、一國民經濟と諸外國との間に行はれる。最重要の經濟的移轉の額と種類とを、示すもの以外ならぬ。而して一定期間内に如何なる項目が増大し、如何なるものが縮小するかを表はし、又如何なる移動が相互に關聯を有するかの推測を與へるのである。積極的な因果的推論は直ちに之に求むることは出來ない。

第二、國際收支勘定の諸項目は全體として相互に依存して居るのである。而して其依存の仕方は、勘定の一方の側に於ける或る項目の如何なる變化も、他の側に於ける項目の平行的變動によつてか、或は同じ側の項目の反對方向の變動によつてか、何れかに依つて平均されなければならぬ、と云ふことである。唯具體の場合に於いて何れの運動が原因であり、何れが結果であるかに關する推定は、全情勢を評定して初めて決定し得ることである。如何なる部類の項目と雖も、他の項目に先行すると極まつて居る譯ではなく、因果關係は何れの方向にも可能なのである。例へば商品輸出の増大は資本輸出の結果であり得るし、反對に資本輸出が貿易に追従することもある。又何等か他の項目の移動の結果であるかも知れない。同様に長期・短期の資本取引の差額が、商品及び勞務勘定から生

する缺陷をば何時でも補充するものとも極まつてゐないのである。

又若干項目の變動が數字的に一致し、爾餘項目が相對的に不變であると、その間に因果的關係が指摘し得られるやうに見えるけれども、推論はあらゆる關係事實の綜合的考察に待たなければならぬ。一例を挙げると、年々外國へ支拂ふ利子金額が資本輸入額に等しいとしても、斯る外債借入を必要ならしむるものが利子負擔だと直ちに推論することは出來ないのである。勿論斯る場合には、爾餘の全項目が不變に存すると云ふ前提が充たされてゐるか否かを顧慮しなければならぬが、實際に於いて輸出入は他の諸項目と同様に、それが所定の契約により豫定金額を以て現はれぬ限り、經濟情勢の推移に依存して居るのである。

第三、國際收支勘定は、一定期間の現象を明かならしむる。併し國民經濟の世界經濟的交通關係の將來の事態に就いて、國際收支勘定から直ちに推定を下す譯には行かぬ。一項目の將來の變化が爾餘項目の高さに如何なる影響を及ぼすかと云ふ問題は、寧ろ國民經濟的並に世界經濟的事態全體の包括的分析に基いてのみ、解明し得られるのである。斯る分析並に判定に際しては、過去期間の現象の様相はたゞ手掛りを提供する丈である。

今日此種問題の最重要の事例として、賠償給付能力の問題を採れば、その能・不能は、賠償給付以前の一定期間に於ける國際收支勘定からは確かに決定されることが出來ない。輸出入貿易、海運及び信用取引、保險及び證券市場等は今日の經濟制度では最も活潑な自動的運動に曝されて居るのであるが、それと同時に意識的な財政・金融・工業等の諸政策の影響をも受くるものである。如何なる程度に且つ如何なる時期に斯る影響があり得るか、人によつて

著しく意見の相違する所であるが、この點は一般には言ひ得ないことで、個々の場合に就いてその可能性を判定するの外はない。而して斯る意識的政策の影響が強ければ強いほど、國際收支分析の結果は不確實となり、前者が弱ければそれ丈後者は確實となる。尤も斯る問題は、要求と其履行とが一行爲に合致する贈物、相續財産、戦利品及び移民財産の如き現物移讓の場合には存在しない。その他の場合には總て、新らたな取引行爲によつて均衡が齎らされなければならぬが、この均衡過程を通じて、諸項目が如何なる變化を蒙つたかを、國際收支勘定は指示するのである。但しその指示する所は結果丈であつて、現實に行はれた過程そのものを示すものではない。

第四、國際收支勘定は、公私財政の實行豫算と同一の役割を果たすものである。それは、外國の商品、勞務、及び支拂手段に對する幾何の需要が一經濟期間に充足さるべきであつたか、又如何なる方法を以てこの需要が充足されたかを、示すのである。併し現在作製される國際收支勘定は斯る任務を完全に果しては居らない。何となれば、或る重要項目に就いては貸方及び借方兩者の完全な數字が與へられないで、その差額だけが與へられてゐるからである。例へば短期債務とか、外國支拂手段の取引とかの如きものである。

第五、最後に注意すべきは、爲替相場の運動を國際收支勘定から究明しようとする場合には、國際收支勘定なる概念が前と相違した意味に用ひられる、と云ふことである。この場合に國際收支勘定は、何等かの取引當日に於ける爲替市場の需要供給の關係をば、意味するものに外ならぬ。換言すれば、或る一時點に於いて收支さるべき債權及び債務である。これに對して年々の國際收支勘定は、觀念上、個々の取引當日に於ける賣買勘定の總計として解釋

することが出来よう。併しながらこの國際收支年勘定は、一定期間に於ける爲替相場運動の説明には、その完全な形態を以てしても役立つ得ない、蓋し其諸項目は一部分爲替相場變動の結果として發生してゐるからである。現在の國際收支勘定が爲替相場の變動をば全然解明し得ないと云ふことに就いては、猶ほ考慮を要するものがある。蓋し問題が安定せる爲替相場を有する諸國に關して居らぬ場合には、金額をば單一の貨幣價值を以て——時には訂正項目の挿入に依り——換算しなければならぬ。斯様にして貸方、借方の形式的均衡が得られ、又國內取引の數字と比較し得るようになされるからである。

以上は國際收支勘定の有する若干の意義であるが、これによつて觀れば、國際收支勘定が國民經濟の世界經濟的關聯を明かにする程度には或る限界があつて、他の種々の條件を考慮に入れなければならぬ。けれども國際收支勘定の分析が斯る目的に役立つ主要條件であることは明白である。と同時に、形式的に貸借均衡すべき國際收支勘定を以てしても、之を長期間に亘つて比較すれば、均衡内容の變化により少くとも國民經濟組織の推移を概観することが出来るし、又他國のそれと對照すれば、兩國國民經濟組織の異同を概略明かならしむることが出来る。今吾々は斯る見地に立ち、我國國民經濟の組織上の推移と世界經濟的關聯の變化とを明かにするために、日本國際收支研究の序として、世界大戰後に於ける之が若干の分析を試みようとするのである。

## 二 世界大戰後に於ける我國國際收支情勢概観

世界大戰後に於ける我國國際收支勘定は如何なる様相を示したか、先づ之が趨勢を概観しよう。即ち次の如くである。

### 貿易勘定

(内地、朝鮮、臺灣合計)

(單位百萬元)

年次	輸出	輸入	出超(+) 又は 入超(-)	
			大正13	昭和1
大正 3	611	633	- 22	
4	733	563	+ 170	
5	1,174	795	+ 379	昭和 1
6	1,663	1,088	+ 575	2
7	2,014	1,745	+ 269	3
8	2,157	2,336	- 179	4
9	2,011	2,503	- 492	5
10	1,297	1,730	- 433	6
11	1,686	2,023	- 337	7
12	1,497	2,120	- 623	

備考 金額：百萬元以下四捨五入

資料：金融事項參考書、昭和七年調、及び東京商工會議所、重要經濟統計月報、昭和八年六月號

### 貿易外勘定

國際收支勘定より觀たる我國國民經濟の世界大戰後に於ける推移



I 收入

(單位百萬圓)

年次	外國證券 配子及當	海外事業 及勞務利益	海運關係 收入	保險關係 收入	外國人本 邦内消費	政府海外 收入	其他收入	合計
大正 3	3	45	55	6	16	19	-	144
4	3	46	70	14	19	72	-	224
5	19	69	185	21	28	102	18	442
6	37	50	308	44	36	81	40	636
7	46	115	506	110	37	64	18	896
8	60	132	456	101	49	52	65	915
9	51	126	368	106	56	65	67	839
10	46	111	217	82	38	69	-	563
11	29	106	173	77	39	52	5	481
12	28	112	165	76	36	32	13	462
13	20	123	185	104	48	24	15	519
14	19	133	196	117	47	21	17	550
昭和 1	13	122	192	92	48	24	18	509
2	23	121	199	96	50	12	17	518
3	20	114	217	111	53	9	27	551

年次	外國人拂 本邦證券 利子配當	外國人内 地事業及 勞務利益	海運關係 拂支	保險關係 拂支	本邦人 海外消費	府 海外支拂	其他支拂	合計
4	19	133	239	120	58	13	18	600
5	22	106	194	116	51	16	19	524
6	18	90	167	108	43	8	12	446
7	(1) 150	(2) 104	(3) 150	(3) 1	35	..	..	440

II 支出

(單位百萬圓)

年次	外國人拂 本邦證券 利子配當	外國人内 地事業及 勞務利益	海運關係 拂支	保險關係 拂支	本邦人 海外消費	府 海外支拂	其他支拂	合計
大正 3	88	9	16	7	15	15	0.2	150
4	86	7	20	14	11	15	0.2	153
5	75	8	27	19	11	18	6	164
6	76	10	34	60	17	20	2	219
7	74	11	51	98	26	53	5	318
8	81	11	75	88	38	101	17	411
9	77	15	101	98	32	80	14	417
10	71	18	77	76	30	57	38	367
11	60	10	62	68	32	92	1	325
12	66	6	60	69	27	62	1	291
13	82	7	68	89	29	81	1	357

國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移

國際收支勘定より観たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移

年次	14	105	7	67	97	27	87	4	395
昭和 1	104	9	67	90	90	25	67	7	369
2	100	6	67	96	96	33	64	5	371
3	99	12	79	106	106	48	37	9	390
4	103	14	79	115	115	53	48	7	419
5	103	16	69	116	116	50	30	8	392
6	90	12	66	106	106	45	38	6	363
7	215	17	—	—	—	56	20	—	308

  

年次	大正 3	大正 10	大正 11	大正 12	大正 13	大正 14	昭和 1	昭和 2	昭和 3	昭和 4	昭和 5	昭和 6	昭和 7	昭和 8	昭和 9	昭和 10	昭和 11
大正 3	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	+ 71	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	+ 278	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	+ 417	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	+ 578	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	+ 504	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	+ 422	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

III 貿易外收支差引

(+)受取超過  
(-)支拂超過

(單位百萬圓)

差引超過額

備考 大正三年一十一年間は井上準之助氏の推算(我國際金融の現状及び改善策、附録)に據り、六十二年以降は大藏省の調査(金融事項参考書)に據る。但し昭和七年分は正金頭取兒玉謙次氏の推計である、拙著『國際貸借の現状』参照。

大正三年一十一年の支出項目中、本邦人海外消費には、本邦人海外事業經營費を加算す。計算は百萬圓以下四捨五入とし、合計及び差引は四捨五入された金額に據つてゐる。

資本勘定

(單位百萬圓)

年次	入			出			差引超過 (+)受取超過 (-)支拂超過
	外國人 本邦投資	本邦人 海外放資	合計	本邦人 海外放資	外國人 本邦投資	合計	
大正 3	15	4	19	14	10	24	- 5
4	..	3	3	10	25	35	- 32
5	5	8	13	301	38	339	- 326
6	6	45	51	343	17	360	- 309
7	10	48	58	524	18	542	- 484
8	6	291	297	264	40	304	- 7
9	8	519	527	616	104	720	- 193
10	9	666	675	518	226	744	- 69
11	-	13	13	90	86	176	- 163

國際收支勘定より観たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移

國際收支勘定より観たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移

七四 (一二五六)

年次	輸出	輸入	差引	年次	輸出	輸入	差引
12	123	370	493	12	196	83	279
13	566	104	*688	13	96	336	432
14	186	67	253	14	91	99	190
昭和1	177	88	265	昭和1	74	154	228
2	154	47	201	2	106	181	287
3	272	71	343	3	70	248	318
4	158	209	367	4	225	232	457
5	281	150	431	5	269	309	578
6	153	287	440	6	303	369	672
7	-	-	-	7	-	-	-

備考 大正十一年までは明治大正國勢總覽に據り、以降は金融事項参考誌に據る。

\*印は震災義捐金を含む。

金 勘 定 (内地、朝鮮、臺灣) (單位千圓)

年次	輸出	輸入	差引	年次	輸出	輸入	差引
大正3	26,039	7,123	+ 18,916	大正13	6	27	- 21
4	40,675	24,288	+ 16,387	14	22,070	82	+ 21,988
5	22,447	101,065	- 78,618	昭和1	32	,101,294	+ 31,807

6	150,712	387,033	- 236,321	2	36,108	113	+ 35,995
7	922	868	+ 54	3	0	443	- 443
8	1,486	325,784	- 324,299	4	0	547	- 547
9	10	407,531	- 407,521	5	308,634	21,884	+ 286,750
10	0	132,531	- 132,531	6	419,857	31,661	+ 388,196
11	0	1,092	- 1,092	* 7	112,701	6	+ 112,695
12	265	138	+ 126				

備考 資料：金融事項参考誌

算法：輸出入額の不同大なるに付、千圓以下を四捨五入し、差引額も四捨五入を行った。

\*印は内地分のみ。

先づ貿易勘定に就いてみるに、大戰以來の十九ヶ年中輸出超過を示したのは、大正四年から七年に至る戦時四年間丈であつて、その他は總て輸入超過である。今この期間中に於ける貨幣價値の變動を姑らく問題外に置けば、輸出超過に於いては大正六年の五億七千五百萬圓を最高とし、大正四年の一億七千萬圓を最低として、年平均三億四千八百萬であつた。輸入超過に於いては大正三年の二千二百萬圓が最低であるが、再び入超に轉じた大正八年以降を採ると、震災翌年の大正十三年に於ける七億二千六百萬圓を最高とし、昨昭和七年の六千七百萬圓を最低とする。これは經濟不況期に於ける物價の續落と爲替低落に基く輸出増加に依るのであるが、兎に角貿易状態好化の跡を認むることが出来る。而してこの最近十四年間の年平均輸入超過は三億四千萬圓に上つてゐる。更に全期間を通

國際收支勘定より観たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移

七五 (一二五七)



じてみるに、貿易總額は

輸出總計	輸入總計	差引入超
三一、六八八百萬圓	三五、〇七六百萬圓	三、三八八百萬圓

輸出約三百十七億圓、輸入三百五十億圓であつて、差引三十四億圓の輸入超過を示してゐる。換言すればこの入超額だけは、他の項目に於ける受取超過額を以て支拂はれなければならなかつたものである。

然るに貿易外勘定に於いては、収入は大正八年の九億二千萬圓を最高とし、戦後は約半減するに至つたけれども、猶ほ年々四億圓乃至六億圓の受取分を有する。支出に於いては大戦以來年々三億圓乃至四億圓が計上されてゐるが、貿易外收支の差引に就いてみると、大正三年に於ける六百萬の支拂超過を唯一の例外とし、爾來年々受取超過を示してゐる。殊に大正七、八年の好況時代には五億圓臺に上つたが、近年は年一億圓臺に止まつて居り、大正四年以來十八年間に於ける年平均受取超過額は一億六千四百萬である。而して大戦以來十九年間の貿易外收支の總額をみると次の如くである。

受取額總計	支拂額總計	差引受取超過
一〇、二五九百萬圓	六、一七九百萬圓	四、〇八〇百萬圓

即ち受取總計百二億六千萬に對して支拂總計は六十一億八千萬圓で、差引四十億八千萬圓の受取超過を残してゐる。

次に資本勘定に關しては、外國人の我國有價證券等に對する投資及び本邦人所有外國證券の賣渡、貸付金並に事業投資の回收等より成る収入と、本邦人の外國證券並に事業に對する投資及び外國人の我國證券類に對する投資の

引上等より成る支出とを對比するに、結局收入超過を示したのは大正十二年より昭和元年に至る四年間と、昭和三年との五ヶ年だけで、全期間の四分の三に近き十四ヶ年は何れも支拂超過であつた。この支拂超過も、概して大戦期中は我國の對外投資の激増に因つたのであるが、全期間の後半に於いては、大體外國に對する投資の引上げに因る所大なるものがある。而して外國人の本邦に對する投資をみるに、大戦中は激減を示して千萬圓以下であつたが、大正十二年以後は再び増加して一億圓乃至三億圓となり、殊に震災翌年には五億五千萬圓の外債を募集したから巨額に達してゐる。是れに反して我國の對外投資は大戦中高潮に達し、年々三億乃至六億圓の巨額を示したが、爾後非常に縮少し、大正十一年―昭和六年間に於いては年平均一億五千萬圓を維持してゐる。大正三年―昭和六年の全期間を通算すると、我國の外資輸入は二十一億二千九百萬圓であるに對して、我國の對外投資は四十一億千萬圓であるから、差引十九億八千百萬圓だけ我國がより多く對外投資を行つたことになる。併しながら、我國の海外投資回收は二十九億九千萬圓であり、外國人の本邦投資回收は二十五億七十五百萬圓であつて、差引四億五百萬圓だけ我國の回收分が超過してゐる。随つてこの受取超過額を我國の對外投資超過額から控除した殘額たる、十五億六千六百萬圓は、我國が資本勘定に於いて有した支出超過の程度を示してゐる。

更に金勘定に轉ずると、その流入超過を示したのは九ヶ年、流出超過を示したのは十ヶ年であるが、大體に於いて大戦中途から震災前年までは流入超過の趨勢を示し、其後は流出超過の大勢に在る。全期間を通じ、輸出總額は十一億七千四百萬圓、輸入總額は十四億四千三百萬圓であつて、差引二億六千九百萬圓の流入超過の勘定となつて

る。

所で、以上の貿易、貿易外、資本及び金の諸勘定を通計したならば、我國の國際收支は如何なる情勢に在つたか、先づ全期間に就いてみれば次の如くである。

大正三年—昭和七年間國際收支

I 經常項目		
貿易勘定	(一)	三、三八八 百萬圓
貿易外勘定	(十)	四、〇八〇 百萬圓
金勘定	(一)	二六九 百萬圓
差引	(十)	四二三 百萬圓
II 臨時項目		
資本勘定	(一)	一、五六六 百萬圓
III 經常・臨時兩項目差引		(一) 一、一四三 百萬圓

(誤謬及び脱漏)

(一) 一、一四三 百萬圓

即ち經常項目に於いては、商品及び金の輸入超過額をば貿易外勘定の受取超過額を以て相殺して、猶ほ四億二千三百萬圓の受取超過を示した。然るに資本勘定に於いては十五億圓余の支拂超過が存したから、結局十一萬四千三

百萬圓の支拂超過となつてゐる。併しながら國際收支勘定は原理上收支均衡すべきものであるから、斯る超過額は各項目に關して起るべき計算の誤謬並に脱漏に歸せられなければならぬ。勿論この種の誤差は、各項目の推算の困難、貿易に於ける輸出及び輸入の計算基礎の相違、及び資本勘定に於ける直接投資並に短期移動の推算困難等のために、免れ得ない所である。而して茲に集計した國際收支總額からは、全期間を通じ貿易外勘定の受取超過を以て、貿易及び資本勘定に於ける支出超過が決済された、といふ概括的現象が推定され得るに止まる。更に斯る均衡形式が全期間變化しなかつたか何うかを明かにする爲に、各年に就いて之を概観しよう。

### 國際收支總計

單位百萬圓

年次	經常項目			經常項目 收支差引	臨時項目 資本勘定	經常臨時 收支差引
	貿易勘定	金勘定	貿易外勘定			
大正 3	- 22	+ 19	- 6	- 9	- 5	- 14
4	+ 170	+ 16	+ 71	+ 257	- 32	+ 225
5	+ 379	- 79	+ 278	+ 578	- 326	+ 252
6	+ 575	- 236	+ 417	+ 756	- 309	+ 447
7	+ 269	+ 1	+ 578	+ 848	- 484	+ 364
8	- 179	- 324	+ 504	+ 1	- 7	- 6
9	- 492	- 408	+ 422	- 478	- 193	- 671

國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移

國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移

八〇 (二六二)

10	- 433	- 133	+ 196	- 370	- 69	- 439
11	- 337	- 1	+ 156	- 182	- 163	- 345
12	- 627	+ 1	+ 171	- 455	+ 214	- 241
13	- 726	- 1	+ 162	- 565	+ 256	- 309
14	- 357	+ 22	+ 155	- 180	+ 63	- 117
昭和 1	- 444	+ 32	+ 140	- 272	+ 37	- 235
2	- 294	+ 36	+ 147	- 111	- 86	- 197
3	- 335	- 1	+ 161	- 175	+ 25	- 150
4	- 171	- 1	+ 181	+ 9	- 90	- 81
5	- 161	+ 287	+ 132	+ 258	- 147	+ 121
6	- 140	+ 388	+ 83	+ 331	- 232	+ 99
7	- 67	+ 113	+ 132	+ 179	-	-

右表によれば、大正四―七年の大戦期間は、巨額の貿易出超と貿易外勘定受取超過とによつて、經常項目收支が異常な受取超過を示し、之に依つて對外投資及び借入外資の返済を爲すことが出来た。大正八―十一年に於いては、貿易は再び入超に轉じ、而も入超は漸次増加する反面に、貿易外収入は漸減を示した。併しながら貿易外収入の猶ほ巨額であつた間は、之によつて貿易入超を支拂つたのみならず、金流入と資本勘定の支出超過とが相殺されたものと認められるが、貿易外勘定の収入減と共に金流入は殆んど停止して了つた。大正十二年から昭和元年までは、

貿易外勘定を以て決済されぬ貿易入超部分が資本流入によつて相殺されてゐる。昭和二年以後は貿易入超の漸減に従ひ、貿易外収入を以て貿易及び資本勘定の支出超過が決済されてゐるが、昭和五、六兩年は金流出もまたその支出超過の相殺條件となつてゐる。

故に各年の均衡形式は全期間通計とは相違し、大正四―七年は貿易出超、經常項目受取超過の時代、大正八―十一年は貿易入超、經常項目支拂超過、而も一部分は金大流入の時代、大正十二―昭和三年は貿易入超、經常項目支拂超過のために資本勘定受取超過を示した時代、昭和四年以降貿易入超漸減、金大流出に依る經常項目受取超過の時代と、數個の均衡形式の特色を擧げることが出来るのである。

三 貿易勘定を通じて觀たる世界經濟的關聯の變化

國際收支項目中最も重要なものが貿易勘定であることは言ふまでもない所であつて、我國に於いても左表の如く、常に國際收支總額の半ば以上を占めてゐる。而して貿易勘定が國際收支總額中に占むる割合は國によつて異り、資本主義的發展段階の低い國に於いてはその高度の國よりも他に重要項目を有することが尠いから、貿易の有する地位は一層大であるやうに認められる旨を述べたことがあるが、(拙著『國際貸借の現状』三二頁)我國に於いても資本主義的發展と共に漸次其割合の低下が言ひ得られるようである。

貿易勘定の國際收支上に占むる地位

年 次	輸出入總額	國際收支總額	前者の後者に對する百分率
國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移			八一 (二六三)

大正 三	一、二四四萬圓	一、六一五萬圓	七七%
八	四、四九二	六、七四五	六七
一三	四、四七〇	六、四六八	六九
昭和 四	四、六〇六	六、四〇七	七二
六	二、四九八	四、八七一	五一

備考 前掲諸表より算出

今茲に取扱つてゐる大正三年—昭和七年間に於ける貿易の發展情勢を金額の上のみから瞥見すると、大正三年を一〇〇とした毎五ヶ年に於ける貿易指數は次の如くなる。

貿易價格指數

年次	輸出指數	輸入指數	合計指數
大正 三	一〇〇	一〇〇	一〇〇
八	三五三	三六九	三六一
一三	三〇七	四一〇	三五九
昭和 四	三六三	三七七	三七〇
七	二三八	二四一	二四〇

備考 既掲貿易表より算出

即ち輸出入とも昭和四年に至るまでは、大正三年の三倍以上に増大してゐたが、昭和七年に於いては物價水準の

低落と經濟不況との爲に減少した。而も猶ほ大正三年の二倍半に近き貿易額をば有してゐる。然らば斯くの如き我國貿易が、世界貿易の上では如何なる地位を占めてゐるかと云ふに、近年の情勢は大體世界總貿易額の三パーセント近くを領有してゐる。

我國貿易の世界貿易上の地位 (單位パーセント)

年次	輸 入	輸 出	合 計
一九二七	二・九五	二・八九	二・九二
一九二八	二・八六	二・七一	二・七八
一九二九	二・八一	二・九三	二・八七
一九三〇	二・五六	二・六七	二・六一
一九三一	二・八三	二・八九	二・八六
一九三二	二・八四	三・〇五	二・九四

備考 Statistical Year Book of the League of Nations, 1931, 1932 & 1933.

一九三〇年即ち世界的經濟不況の初年に於いては稍々減退の情勢を示したが、その他は大體三パーセントに近き割合を維持した。殊に一九三二年には輸出入特に輸出が、他の諸國に比して著しく増大してゐる。而して順位は、一九二九年には米、英、獨、佛諸國に次いで第七位を占めてゐたが、一九三〇年には第十位に落ち、一九三二年には再び第八位を回復した。

國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移



次に我國貿易の地理的分布の變遷を通じて、我國國民經濟の世界經濟的關聯の推移を觀よう。これが爲に先づ貿易の大陸別分布を表示する。

大正三年に於ける貿易の大陸別分布(内地分のみ)

	輸出 %	輸入 %	合計 %
ア ジ ア	四六・九	五一・二	四九・一
ヨ ー ロ ッ プ	一五・六	二六・七	二一・一
ア メ リ カ	三四・二	一六・九	二五・五
オーストラリア其他*	三・〇	三・五	三・三
其他諸國及び不詳	〇・三	一・七	一・〇
計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

  

	輸出	輸入	合計
ア ジ ア	四三・〇	三九・六	四一・三
ヨ ー ロ ッ プ	八・八	一五・五	一二・二
ア メ リ カ	三八・四	三〇・八	三四・六
オーストラリア其他*	四・一	一〇・三	七・二
其他諸國及び不詳	五・七	三・八	四・七
計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

備考 金融事項参考書、昭和七年調より算出。  
 \* 玆に其他とあるは布哇と埃及を意味す。

大正三年に於ける我國輸出はアジア四六・九パーセント、アメリカ三四・二パーセント、ヨーロッパ一五・六パーセントであつたに對して、輸入はアジア五一・二パーセント、ヨーロッパ二六・七パーセント、アメリカ一六・九パーセントの順位であつた。就中アジアとアメリカは輸出の八割余、輸入の七割弱を占有してゐた。然るに昭和六年に於いては、輸出順位は大正三年と不變であるが、その割合に於いて、アジアは若干減退し、ヨーロッパは半減したに對して、この減少部分はいはアメリカ及び爾餘諸國への増加となつてゐる。即ち多少ながら輸出の一般的分散の傾向を觀取することが出来る。輸入に於いてはアジアは二割二分余を、ヨーロッパは四割二分近くを減少したが、アメリカは八割二分余の激増を以てヨーロッパと代つて第二位に昇り、アジアに接近してゐる。故に大正三年と昭和六年の二期を比較すると、輸出入合計順位は何れの年もアジア、アメリカ、ヨーロッパの順位であるけれども、アジアとヨーロッパは相對的減少を示すと同時に、輸出入とも愈々アメリカと密接な關聯を有するに至つたことが、見出されるのである。

以上は大陸別であるが、各國別に依る時は如何なる變化を示してゐるか。今昭和六年に於ける輸出順位により、主要十一ヶ國に就いて觀よう。

國際收支勘定より觀たる我國國民經濟の世界大戰後に於ける推移



貿易の國別分布 (單位パーセント)

	輸出			輸入		
	大正三年	昭和六年	昭和七年	大正三年	昭和六年	昭和七年
北米合衆國	三三・三	三七・一	三一・六	一六・三	二七・七	三五・六
中華民國	二七・四	一三・八	一〇・〇	九・七	一一・八	七・二
印度	四四	九・六	一三・六	二六・八	一〇・八	八・二
蘭領印度	〇・八	五・五	七・一	三・七	三・七	二・八
英吉利	五・六	四・五	四・三	一五・四	五・一	五・五
埃及	〇・三	二・〇	三・〇	一・二	一・一	一・四
海峽植民地	一・五	一・七	一・八	〇・七	一・八	一・七
オーストラリヤ	一・九	一・六	二・六	二・六	九・二	九・四
佛蘭西	五・二	一・四	一・五	〇・七	一・〇	一・五
カナダ	〇・八	一・一	〇・六	〇・二	二・九	二・八
獨逸	一・七	〇・七	〇・六	七・六	五・九	五・〇

備考 東京商工會議所、重要經濟統計月報、昭和八年六月により算出す。

大正三年と昭和六年との比較に於いて、大正三年の輸出の三分の一は北米合衆國に對するものであつた。支那に對しても三〇パーセント近く、兩國合して全輸出額の六一パーセントに達し、残り三九パーセントが爾餘の多數諸

國に分散してゐたが、印度、英吉利、佛蘭西等はその中の主要なるものであつた。然るに昭和六年に於いては、對合衆國輸出は猶ほ一層増大して四〇パーセントに接近したが、支那に對しては時局の影響と滿洲國の獨立とにより半減するに至つた。同時に、印度、蘭領印度、埃及の諸國に對しては顯著な増大を來たした反面に、ヨーロッパ諸國に對しては縮小を示すことゝなつた。斯る傾向は昭和七年に於いても大體認め得る所であつて、合衆國の割合は低下したが、印度、蘭領印度、埃及に對する割合は躍進を遂げてゐる。これは言ふ迄もなく圓爲替低落の影響であつて、英帝國領土に於ける日英貿易の衝突の證左である。

輸入に於いては、大正三年には印度(二六・八パーセント)合衆國(一六・三パーセント)英吉利(一五・四パーセント)が主要國であり、三國合計して約六〇パーセントを占めてゐるけれども、輸出の場合よりも分散的傾向が稍々強く現はれてゐる。昭和六年に於いては、英吉利の代りに支那が主要國となり、合衆國(二七・七パーセント)支那(一・八パーセント)印度(一〇・八パーセント)を合して約五〇パーセントを占めてゐる。殊に合衆國は我國輸入の四分の一以上を占めて第一位となり、その他オーストラリヤからの羊毛輸入の増加も目立つてゐる。更に昭和七年に至つては、合衆國獨り三分の一以上の割合を占め、殘餘は諸國に分散されてゐる。要するに、大陸別分布に現はれた所の、我國貿易のアメリカへの偏依的傾向は北米合衆國に對してあることが、茲に明かにされて居ると同時に、合衆國を除外すれば、輸出入共比較的に分散的傾向を有するものと言へる。以上は分布の割合であるから、金額の上からみれば、假令其割合は不變又は縮小しても貿易額は必ずしも縮減して居らぬことは言ふまでもない。今

國際收支勘定より観たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移

昭和七年に於ける主要輸出國に就いて、大正三年に對する増減を摘記すれば次の通りであるが、この場合の増減率は、兩年間に於ける貿易額そのもの、異常な増大を考慮に容れて初めて其意義を判定し得るのである。

輸 出	大正三年		昭和七年		増(+)減(-)率	
	百萬元	昭和七年	百萬元	昭和七年	増(+)減(-)率	増(+)減(-)率
北米合衆國	一九七	四四五	(+)	一二六	(+)	四二六
印 度	二六	一九二	(+)	六三八	(+)	二二七
中 華 民 國	一六二	一四一	(-)	一三	(-)	七八
關 領 印 度	五	一〇〇	(+)	九〇〇	(+)	八二
英 吉 利 及	三三	六〇	(+)	八二	(+)	一四
埃 及	二	四二	(+)	二〇〇〇	(+)	一八六

更に、貿易勘定を通じて我國民經濟の世界經濟的地位の變遷を解明しようとするれば、貿易そのもの、内容を分析する必要がある。即ち輸出入品中に占むる食料品及び原料品と完成品との相對的地位を考察しなければならない。

輸出商品類別百分率

年 次	食料品	原料品	原料用製品	全製品	雜 品	計
大正 1	10.44	8.44	50.29	29.55	1.28	100.00
2	9.83	8.12	51.87	29.22	0.96	100.00
3	10.75	7.69	51.83	28.40	1.33	100.00
4	11.31	6.41	45.66	34.29	2.33	100.00
5	9.27	5.23	47.98	33.77	3.75	100.00
6	10.74	5.08	45.26	36.69	2.22	100.00
7	10.74	5.19	38.58	43.50	1.99	100.00
8	7.14	5.25	43.12	42.95	1.53	100.00
9	7.30	7.19	34.83	49.42	1.26	100.00
10	6.36	6.34	43.96	41.84	1.50	100.00
11	6.39	5.17	51.45	35.54	1.45	100.00
12	6.29	5.60	48.40	38.52	1.18	100.00
13	6.26	5.80	47.71	39.04	1.18	100.00
14	6.39	7.07	47.27	38.10	1.17	100.00
昭和 1	7.20	6.86	43.13	41.67	1.13	100.00
2	7.31	6.89	42.77	41.72	1.31	100.00
3	8.17	4.63	43.09	42.52	1.58	100.00
4	7.61	4.22	42.01	44.55	1.61	100.00
5	8.98	4.49	36.53	48.18	1.81	100.00
6	9.12	3.99	37.70	47.52	1.67	100.00

國際收支勘定より観たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移 八九 (一二七一)

輸入商品類別百分率

年次	食料品	原料品	原料用製品	全製品	雜品	計
大正 1	11.64	48.36	19.84	19.58	0.58	100.00
2	16.53	48.47	17.40	17.00	0.60	100.00
3	13.22	55.18	16.15	14.65	0.80	100.00
4	7.16	63.83	18.48	9.66	0.87	100.00
5	4.16	57.10	26.64	11.24	0.86	100.00
6	3.56	54.51	31.14	10.01	0.78	100.00
7	10.52	51.26	27.44	10.15	0.63	100.00
8	16.16	50.32	20.77	12.02	0.73	100.00
9	9.52	53.94	21.79	14.06	0.69	100.00
10	12.91	46.90	20.07	19.30	0.82	100.00
11	15.35	43.81	20.66	19.33	0.85	100.00
12	12.69	50.32	18.10	18.07	0.82	100.00
13	14.19	47.55	18.43	19.23	0.60	100.00
14	15.24	38.02	12.77	13.56	0.41	100.00
昭和 1	14.73	56.44	15.03	13.25	0.55	100.00

備考 金貨、紙幣、匯券、匯票に對する。

2	14.84	55.16	15.98	13.33	0.69	100.00
3	13.61	53.12	17.45	15.16	0.66	100.00
4	12.25	55.29	16.06	15.63	0.77	100.00
5	13.51	53.73	15.33	16.54	0.89	100.00
6	12.88	55.56	14.71	16.03	0.82	100.00

先づ輸出に就いてみるに、食料品は大正三年に一一パーセント弱を占め、昭和六年には九パーセント強であつた。其間多少の増減があり、全期間を通じ幾分減少の傾向がないではないけれども、大勢としては一定の顯著な方向を示して居らない。原料品は大正三年の八パーセント弱から昭和六年の四パーセント弱へと半減してゐる。これは各部類商品中最大の變化であるが、この間明かに漸減の趨勢を辿つてゐる。原料用製品は原料品ほど大なる縮小率を示さなかつたけれども、猶ほ大正三年の五二パーセント弱から昭和六年の三八パーセント弱へと、年々減退を表はしてゐる。是れに反して完製品に於いては、右と同期間に二八パーセント強から四八パーセント弱へ、最も顯著な躍進を遂げてゐる。随つて食料品及び原料品と完製品との二大部類の相對的地位は、大正三年には七對三であつて、原料品及び食料品が壓倒的地位に立つて居つた。然るに昭和六年に至つては大體五對五で、完成品が半ばを領有することゝなつた。斯くの如き輸出品部別に於ける割合の變化は、我國が大戦前農業國として存したのに、大戦期を通じて工業の異常な發展を招來し、短期間に於ける資本主義的發展の如何に顯著であつたかを、示すもの

國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移

である。

然らば輸入品に就いては何うであるかと云ふに、必ずしも輸出の場合の如き趨勢が強く現はれてはゐない。食料品は輸出の場合と大體同様の情勢にあるが、原料品は五五パーセント強から五六パーセント弱へ、若干増加の勢ひを示してゐる。原料用製品は一六パーセント強から一五パーセント弱へ稍々減少してゐる。従つて完製品の占むる割合も大なる變化なく一五パーセント弱から一六パーセント強に些少の増加を示した丈である。結局に於いて原料品及び食料品と完製品との相對的地位は、大正三年及び昭和六年の兩年に於いて大體八對二に止まつてゐる。併しながら此事實は輸出に現はれた趨勢と矛盾するものではない。否な寧ろ、我國が従來から如何に外國原料品に依頼する所多大であつたかを指示するものであり、而も猶ほ茲に取扱はぬ大戰前の時期をも併はせ考慮に容れるならば、原料品の輸入割合の著しき増大と、完製品の輸入割合の減退とを認むることが出来る。故に貿易品の部類比例の變化からしても、大戰以來の我國の異常な工業化を立證することが出来るし、而もその發展が外國市場に依存する工業方面に多く起つたことが、輸出品の情勢の變化によつて觀取されるのである。

所で斯る工業的發展は如何なる種類のものであるか。周知の如く我國輸出の大宗は生絲と綿製品である。昭和六年に於いて生絲の輸出は全輸出額(内地)の三二パーセント即ち三分の一を占め、又其生絲輸出額の九六パーセントは北米合衆國に對するものであつた。これが、我國輸出品中原料用製品の有する割合の大なる所以であると同時に、我國貿易をして合衆國に偏依せしむる絆である。綿織物は輸出の一八パーセントを占め、その中二五パーセン

トは印度へ、二二パーセントは支那へ、一四パーセントは蘭領印度へ輸出された。生絲及び絹織物と、綿織物、メリヤス製品及び綿織絲とを合算すると、全輸出額の六〇パーセント余に達する。我國輸出工業的發展が如何に纖維工業に集中されてゐるか知られるのである。

輸入に於ける大宗は棉花及び羊毛である。輸出に於いては原料用製品が大なる割合を占むるに對して、輸入に於いて原料品が半ばを占據する理由は、實に茲に存してゐる。昭和六年には、實棉及び繰綿は全輸入額の二四パーセントに上り、その中五二パーセントは合衆國、三八パーセントは印度、六パーセントは支那からの輸入であつた。羊毛は全輸入額の七パーセント、その中九七パーセント即ち大部がオーストラリアからの輸入である。而して棉類及び羊毛を合すれば全輸入額の三一パーセント即ち三分の一近くを占有する。

以上は極く概論に過ぎないが、猶ほ我國の示した世界經濟的關聯の推移と、貿易の主流及び其方向とを明かに推知することが出来る。

#### 四 貿易外勘定の國際收支上に於ける地位

既に指摘したやうに、我國の貿易は大戰期間を除けば常に入超を示してゐる。然るに一方貿易外勘定の收支は大正四年以來引續き受取超過を維持し、相當の巨額に達してゐる。大正三年以來の全期間を通算すれば、貿易外勘定の受取超過が貿易及び金兩勘定の支拂超過を相殺して猶ほ餘りあつたことは、情勢概觀に於いて述べたが、隨つて國民經濟上では、斯る貿易外勘定の受取超過あるが故に輸入貿易を爲し得るとも言ひ得られるのである。併しながら

國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移



ら貿易外勘定受取超過による入超決済の情勢は年によつて必ずしも同一でない。

貿易入超と貿易外勘定收支との比較

(單位百萬圓)

年次	貿易勘定	貿易外勘定	兩勘定差引	貿易外受取超過の貿易入超に對する比例
大正 3	- 23	- 7	- 30	
4	+ 169	+ 69	+ 238	
5	+ 379	+ 277	+ 656	
6	+ 575	+ 415	+ 990	
7	+ 269	+ 578	+ 947	
8	- 179	+ 504	+ 325	28.2%
9	- 492	+ 420	- 72	85
10	- 433	+ 196	- 237	45
11	- 337	+ 154	- 183	46
12	- 623	+ 170	- 453	27
13	- 726	+ 164	- 562	23
14	- 357	+ 155	- 202	43
昭和 1	- 444	+ 146	- 304	32

2	- 294	+ 148	- 146	50
3	- 335	+ 161	- 171	48
4	- 171	+ 187	+ 16	109
5	- 161	+ 133	- 28	83
6	- 140	+ 84	- 56	60
7	- 67	+ 133	+ 66	199

即ち大正三年は貿易、貿易外兩勘定とも支拂超過であつたから、金の流出か資本の流入かゞなければ相殺されなかつた筈であるが、大正四―七年は是れに反して、兩勘定とも受取超過であるから、金輸入と資本輸出とを爲し得たのであつた。然るに大正八年からは貿易は總て入超であり、貿易外勘定は常に受取超過であるが、その中大正八年、昭和四年及び七年の三年丈貿易外収入を以て貿易入超を相殺して猶ほ餘剰を示した。その他の年には何れも貿易、貿易外兩勘定の差引は猶ほ不足を示し、この不足は大戦中に獲得した對外債權の喪失、金流出乃至は外資借入によつて均衡されなければならなかつたのである。而して大正八年以降に於ける貿易外受取超過の貿易入超に對する比例は、大正八年の二八二パーセントを最高とし、大正十三年の二三パーセントを最低としてゐるが、此期間を平均すると年七五・パーセント強に當る。即ち平均して貿易入超の七五・パーセント丈が貿易外受取超過によつて決済し得た譯である。故に若し貿易統計の誤差訂正のために、貿易總額の三乃至四・パーセント丈輸入を低く見積ることゝが正當であるならば、近年に於いては全體として、貿易外勘定の受取超過が貿易入超を完済し得たと推定し得るで

國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移



あらう。

所で、國際收支の經常項目として斯くの如く重要な地位を占むる貿易外勘定受取超過は、國民所得に對して如何なる地位を占むるか云ふに、之を私人所得及び官公所得の總計に對比すると、次の如き結果となる。

貿易外勘定と國民所得との對比

年次	國民總所得 單位百萬圓	貿易外勘定 受取超過 單位百萬圓	後者の前者に 對する割合 %
大正 8	10,637	504	4.7
9	9,409	420	4.5
10	9,951	196	2.0
11	10,620	154	1.5
12	10,593	170	1.6
13	11,461	164	1.4
14	12,306	155	1.1
昭和 1	11,996	140	1.2
2	11,979	148	1.2
3	12,349	161	1.3
4	11,850	187	1.6

5

10,290

133

1.3

備考 國民所得額は土方成美著『國民所得の構成』に據る。

世界大戰の繼續として未だ對外經濟的活動の旺盛であつた大正八・九年には、國民所得に對して四・パーセント臺を占めてゐたが、大正十年以來は急激に減退して、一・一・二・パーセント乃至一・六・パーセントを維持するに過ぎない。之を、海運收入のみを以てしても國民所得の三〇—四〇パーセントを占むると稱せられる英吉利に比較すれば、我國の對外經濟的活動の未だ低度に在ることが、明かに認められるのである。併しながらそれは我國民經濟の世界經濟的關聯一般の問題であつて、我國の貿易外收入が其國際收支上に有する重要性をば少しも減するものではない。そこで此貿易外收入の構成如何、換言すれば如何なる項目が主要收入を形成してゐるかを、若干分析しよう。昭和六年の國際收支勘定に依れば、貿易外勘定の收支内譯は次表の如くである。

昭和六年貿易外勘定收支内譯 (單位百萬圓)

收 入	支 出	差 引
(1) 外國證券利子及配當	外國人拂本邦證券利子及配當	九〇 (一) 七二
(2) 海外事業及勞務利益	外國人内地事業利益及勞務利益	一一二 (一) 七八
(3) 海運關係收入	海運關係支拂	六六 (一) 一〇一
(4) 保險關係收入	保險關係支拂	一〇九 (一) 三
(5) 外國人本邦内消費	本邦人海外消費	四三 (一) 二
國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移		九七 (一) 二七九

國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移

九八 (二二八〇)

(6) 他項に掲記せざる政府海外收入	八	同政府支拂	三八	(一) 三〇
(7) 其他	一一	其他	六	(十) 六
計	四四七	計	三六三	(十) 八四

即ち貿易外勘定に於ける受取超過を構成する項目としては、海運收入と海外事業及び勞務利益とを双壁とする。

前者は我國の輸出入貨物及び外國間輸送貨物の運賃、外國旅客運賃、外國船舶需品購入代及び修繕代、噸税及び水先案内料、備船料より成り、後者は海外事業純益、出稼人等仕送及び持歸金より構成されてゐるが、此等に依る收入は結局他項目に於ける支出超過を支辨して猶ほ餘剰を産み出して居るのである。受取超過項目としては保險關係收入が僅かに之に次いでゐる。保險關係は、收入としては海運關係に續いて重要な地位をば占めてゐるけれども、其支出も第一位を占めて居るために、受取超過を残すことは毎年僅少に過ぎない。支出超過項目として最大は外國人拂本邦證券利子及び配當で、既往に於ける外國人の本邦證券及び事業に對する投資の代償を意味してゐる。從來産業の開発及び國際收支の均衡のために外資借入に依頼せざるを得なかつた我國の、當然負擔しなければならぬ支出である。

以上の如く貿易外勘定に於いて最重要なるは、海運收入及び海外事業、勞務利益であるから、此等兩項目の貿易外勘定上に於ける地位の推移をば瞥見しよう。

### 海運收入・海外事業及勞務利益

年次	I 海運關係受取超過額		II 海外事業及勞務利益受取超過額		III 貿易外勘定受取超過額に對するIの比率		IV 貿易外勘定受取超過額に對するIIの比率		V III IVの合計
	單位百萬圓	%	單位百萬圓	%	%	%			
大正 4	50	72	39	55	72	55	127		
5	158	57	61	22	57	22	79		
6	274	66	80	19	66	19	85		
7	455	79	104	18	79	18	97		
8	381	76	121	24	76	24	100		
9	267	63	111	26	63	26	89		
10	140	71	93	47	71	47	118		
11	111	72	96	62	72	62	134		
12	105	62	106	62	62	62	124		
13	118	72	117	71	72	71	143		
14	129	83	126	81	83	81	164		
昭和 1	125	89	113	81	89	81	170		
2	133	90	115	78	90	78	168		
3	138	86	102	64	86	64	150		
4	159	85	116	62	85	62	147		

國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移

九九 (二二八一)

國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移

100 (111811)

5	125	91	94	68	162
6	101	78	120	93	213

備考 前掲表より算出

V欄はIIIとIVの合計であるから、四捨五入の関係上、I及びIIの合計額の貿易外勘定受取超過額に對する比とは多少の相違がある。

即ち海運收入超過額の貿易外勘定受取超過額に對する割合は近年常に八、九〇パーセント臺に居り、漸増の傾向を示して來た。海外事業及び勞務利益の同様の割合も、前者と略ぼ同一の趨勢に在り、近年に於いては七、八〇パーセントを示してゐる。随つて兩者の合計は、昭和六ヶ年間の平均によれば、貿易外受取超過額に對して猶ほ六八パーセントの超過を残してゐる。言ひ換へると、この超過額は他の貿易外項目に於ける支出超過を相殺するに役立つて居るものなのである。

五 金及び資本の移動に依る國際收支の均衡

我國に於ける金及び資本の移動は、國際收支勘定の上に如何なる地位を占め來つて居るか？ 先づ金移動に就いて考察する。

金が國際的支拂決済手段として有する地位に關しては、茲に更めて述べるまでもない。故に若し國際的受拂關係に於いて支拂超過であり、他にこの支拂に充當すべき何物もなければ、金を以てするの外はない。この點から觀れば、當然貿易差額と金移動との間の關係が考慮される。然るに既に土方成美博士は、明治大正年間を通觀して、貿

易入超と金出超とが全然符合してゐないことを、述べて居られる。(1) 今大正三年—昭和七年の十九年間をとつても、貿易入出超と金流出入との間に符節を合した年は、大正三、五、六、一二、一四、昭和元、二、五、六及び七年の十ヶ年丈であつて、他の九ヶ年は全く相反する方向を示してゐる。而してその符合した十ヶ年に於いても、金額に於いても一致に近きを示した年は尠く、多くは兩者間に非常な距りを現はしてゐる。斯る貿易と金移動との不一致は、貿易以外にも重要な國際的受拂關係が存することを顧みれば、首肯される所である。然らば、我國に於いては貿易外勘定(即ち無形の貿易)の受取超過が貿易入超を決済するのに常に役立つて居るのであるから、貿易及び貿易外の兩勘定の差額と金流出入との間には、如何なる對應關係を有するかを考察する必要がある。然るに此場合にも、兩者の間に對應關係の存したのは、大正三、五、六、八、一二、昭和三、四、五、六の九ヶ年丈であつて、殘る十ヶ年は其不一致を示してゐる。茲に此等の關係を指示すべき表を掲げて置かう。

(1) 土方成美著『日本經濟研究』下巻、一〇三三頁以下。

貿易及び貿易外勘定と金移動との關係

單位百萬圓

年次	金勘定	貿易勘定	貿易及び貿易外兩勘定合計
大正 3	+ 19	- 22	- 30
4	+ 16	(+)170	(+)238
5	- 79	+ 379	+ 656
6	- 236	+ 575	+ 990

國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移

7	+ 1	(+)269	(+)267
8	- 324	(-)179	+ 325
9	- 408	(-)492	(-) 72
10	- 133	(-)433	(-)237
11	- 1	(-)337	(-)183
12	+ 1	- 623	- 453
13	- 21	(-)726	(-)562
14	+ 22	- 357	(-)202
昭和1	+ 32	- 444	(-)304
2	+ 36	- 294	(-)146
3	- 1	(-)335	- 171
4	- 1	(-)171	+ 16
5	+ 287	- 161	- 28
6	+ 383	- 140	- 56
7	+ 113	- 67	(+) 66

備考 中に( )を括したるは金移動に對應せぬを示す。

勿論この場合、茲に取扱つてゐる期間の三分の二は金輸出禁止の時期であつたことを、考慮に容れなければならぬけれども、其他に猶ほ資本の移動を逸する譯には行かぬ。蓋し資本勘定は近年益々重要な收支項目となるに至つて

居るからである。否な、資本移動と金流出入との間に密接な關聯の存することは實證的に容認される所であつて、近くは我國近年に於ける金の大流出が資本の逃避に基くものであつたことは、未だ吾々の耳目に新らたな所である。併しながら國際收支勘定に現はれた資本項目の受拂差額と、金流出入との間には、斯様に密接な關聯は必ずしも見出されない。即ち大正三年—昭和六年の十八年間に於いて、對應關係の存したのは唯八ヶ年に過ぎない。では何故に、この密接な關聯あるものと認め得られる兩項目間に對應關係の存することが尠いかと云ふに、それは恐らく、吾々が第一節に於いて述べたやうに、國際收支勘定は一定期間の對外的受拂關係の總括的結果を示す丈であつて、その茲に到る過程を示すものでないからである、と言へよう。均衡項目としての金移動は、斯る過程の間に出現するものなのである。

次に資本移動に依る國際收支の均衡問題に若干觸れよう。この點に關し、資本移動と商品移動との間の關聯は理論的に究明し得られるのみならず、個々の場合實際的にも立證し得る所である。本稿に於いても第六節に於いて些か之に言及するであらうが、國際收支勘定の上に於いて兩者は如何なる關聯を示して居るであらうか？ 今兩者を對比せしむれば即ち次の如くである。

貿易勘定と資本勘定との比較		單位百萬元	
年次	貿易勘定	資本勘定	貿易勘定
大正(3)	- 22	- 5	- 726
			資本勘定 + 256
			大正13
			103 (1125)

國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移



國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移

	104	(1186)
4	+ 170	- 32
5	+ 379	- 335
6	+ 575	- 311
7	+ 269	- 484
(8)	- 179	- 7
(9)	- 492	- 195
(10)	- 433	- 68
(11)	- 337	- 163
(12)	- 623	+ 215

備考 年次に( )を附したるは、兩項目間に關係なき年を示す。

貿易勘定の出超なる場合に資本勘定が支拂超過であり、前者の入超なる際に後者が受取超過であれば、兩項目間に對應關係が存してゐたものと言へる。而して右表によつて觀るに、大戰期たる大正四―七年の大出超時代には資本勘定も支拂超過であつて、前者の收入を以て對外投資の行はれたことが推論し得られる。又大正一二―昭和三年の大入超時代には、資本勘定の受取超過に依頼したことが、大體言へるのである。然るに爾餘の諸年には對應關係の存しないこと、金勘定の場合と略ぼ同様である。而して斯る對應關係の不存を説明するものは、資本勘定の中には貿易に全然關係のない資本殊に短期資本の移動を包含してゐると云ふ點に、之を求むることが出来る。要するに以上の如き諸關係を確認するためには、國際收支の背後に存する事實の分析を試みなければならぬことが、明かにされるのである。

六 國際收支勘定に現はれる資本主義的發展形式と我國國際收支の均衡形式

以上吾々は、我國大戰後に於ける國際收支の情勢と其大項目に就いて、不十分ながら考察を加へた。今此等の收支項目を總括して、大戰後に於ける我國民經濟の動向を推論しなければならぬ。これがために、資本主義的發展は國際收支の上に如何なる均衡形式を實現してゐるかを、摘記する必要がある。

國際收支の均衡形式からすれば、資本主義は通例次の四つの發展段階に分類せられる。(1)

	貿易勘定	資本勘定	利子勘定	備考
I 未成熟債務國	支拂超過	受取超過	支拂超過	利拂は資本輸入額以下
II 成熟債務國	受取超過	受取超過	支拂超過	資本の自給自足に向ふ、利拂は資本輸入額以上
III 未成熟債權國	受取超過	支拂超過	受取超過	利子收入は未だ僅少
IV 成熟債權國	支拂超過	支拂超過	受取超過	利子收入は巨額に上る

(1) 拙著『國際金融總論』第六章及び『國際貸借の現状』第二章參照。

而して此等の發展段階に照應する標準的國際收支勘定をば、若干國に就いて掲げる。

標準的國際收支

單位百萬弗

年	商	品	利子及配當	勞	務	金	貿易及び貿易外項目の差額として の資本移動
---	---	---	-------	---	---	---	--------------------------

國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移



年次	商品	利息及配當	勞務	金	貿易外項目の差額と資本移動
1927	-1,883.3	+1,216.6	+1,065.8	-14.6	484.8
1928	-1,717.9	+1,216.6	+1,095.0	-24.3	569.4
1929	-1,854.2	+1,216.6	+1,138.8	+73.0	674.2
1930	-1,878.2	+1,070.5	+944.1	-24.3	112.1
1931	-1,863.9	+748.3	+610.8	+155.7	340.1
1927	+395	+679	488	6	580
1928	+765	+983	741	392	1,099
1929	+363	+699	681	175	206
1930	+343	+747	614	280	160
1927	688.4	82.2	256.3	-44.8	+1,071.7
1928	291.6	134.1	263.0	-218.4	+1,007.1
1929	7.4	190.6	474.7	+104.8	553.1
1930	389.7	196.5	355.6	+14.0	148.4
1927-8	187.4	114.7	126.7	+66.1	120.1
1928-9	242.8	118.6	113.9	+77.4	67.1
1929-30	196.4	115.3	65.7	+51.9	36.5
1930-31	135.6	122.6	58.1	+46.6	91.7
1927-8	198.9	181.8	52.3	-145.7	180.9
1928-9	114.1	188.4	48.8	+119.0	4.1
1929-30	103.1	157.8	37.7	+56.1	242.5
1930-31	42.8	117.2	21.6	+123.0	27.0

即ち英吉利は高度資本主義の成熟債權國で、資本輸出を年々繰返してゐるが、之を遙かに凌駕する累積投資に對する利息收入を有し、且つ之を商品形式を以て輸入する。合衆國は資本勘定及び利息勘定では英吉利と大體同様であるが、商品勘定に於いて依然巨額の出超を有する。即ち高度資本主義ではあるが、猶ほ著しく新資本主義的特徴を具備した成熟債權國型である。獨乙は高度資本主義的成熟債權國の一型であつて、その負擔する利息及び勞務勘

定の莫大な支拂をば商品輸出又は外資借入、若しくはその兩者に依つて相殺しなければならぬ。印度及びアルジェンティンは、累積借入資本に對する巨額の利息負擔をば商品の形式を以て相殺してゐる所の、半資本主義的及び新資本主義的な成熟債權國の模型として擧げられる。

所で我國國際收支勘定は如何なる型式を現はしてゐるかと云ふに、既掲の諸表から之を算出表示すれば次の如くである。

日本國際收支均衡形式

單位百萬元

年次	商品	利息及配當	勞務	金	貿易外項目の差額と資本移動
大正3	-22	-85	+79	+19	+9
4	+170	-83	+154	+16	-257
5	+379	-56	+334	-79	-578
6	+575	-39	+456	-236	-756
7	+269	-28	+606	+1	-848
8	-170	-21	+525	-324	-1
9	-492	-26	+448	-408	+478
10	-433	-25	+221	-133	+370
11	-337	-31	+187	-1	+182

國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移

國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移

年次	貿易外項目	貿易項目	合計
12	-623	-38	+209
13	-726	-62	+224
14	-357	-87	+242
昭和1	-444	-91	+231
2	-294	-77	+224
3	-335	-79	+240
4	-171	-84	+265
5	-161	-81	+213
6	-140	-72	+155
7	-67	-65	+197
			+113
			-178

言ふまでもなく貿易及び貿易外項目の差額としての資本勘定には、誤謬及び脱漏による誤差が含まれてゐると考へられるから、この均衡形式は正確とは到底言ひ難いけれども若し右表から概括的な推論を惹き得るならば、大正三年に於いては、商品が入超であつたけれども、利子支拂は輸入資本額を遙かに超過し、先づ未成熟債務國から成熟債務國への轉換期に在つたものと言ひ得よう。然るに大正四―七年の大戦期に於いては、巨額の貿易出超と勞務の受取超過とによつて顯著な資本輸出を開始した。併し未だ既往借入外資の利子負擔は利子受取を超過してゐたのであるから、大體成熟債務國から急激に未成熟債務國に轉換しつゝあつたと觀られる。

續く大正八年―昭和三年間に於いては、均衡形式としては未成熟債務國型であるけれども、大戦中に於ける資本

主義の高度の發展から言つて、成熟債務國として存したものと推定せられる。即ち異常な貿易入超の増加は利子負擔と共に、資本の輸入を著しく必要ならしめた。唯大正八年の如く入超の比較的僅少であり、勞務の受取超過莫大な年には、殆んど資本輸入を見ることがなくして濟んでゐる。更に昭和四年以降に於いては、貿易は依然入超であるけれどもその金額縮小し、勞務の受取超過は比較的増加を示し又は減退を示して居らぬから、若干の資本輸出さへ行はれてゐる。勿論この資本流出は金に於ける著しい流出にも負ふものであるが、全體として觀て、高度資本主義的成熟債務國から未成熟債務國への轉換期に入つてゐるものと推定せられる。

斯る轉換期の様相は資本勘定そのもの丈からも推知されるのであつて、即ち外國人及び本邦人の本邦又は外國に於ける放資の回収を別として、資本の輸出と輸入とを比較すると、大戦中及び後に於ける斷然たる輸出超過は震災年まで繼續したが、翌一三年からは輸入超過に變り、更に近年再び輸出超過の方向に進んでゐる。左表はその實數である。

資本勘定

年次	單位百萬圓	備考
大正 3	+ 1	外國人の本邦放資と本邦人の海外放資とを比較し、前者の超過は(+)、後者の超過は(-)を以て示す。
4	—	
5	-296	
6	-337	
7	-514	
8	-258	
9	-612	昭和
10	-509	
11	- 90	
12	- 73	
13	+470	
14	+ 95	
昭和 1	+103	
2	+ 48	
3	+202	
4	- 67	
5	+ 12	
6	-151	

即ち大戦以來の對外投資超過が姑らく外資借入超過に逆轉し、更に對外投資超過に再轉しつゝある。併しながら國際收支勘定より觀たる我國民經濟の世界大戰後に於ける推移

舊來海外から借入れた資本は累増して居るから、之に對する利子負擔は、利子収入をば依然として遙かに凌駕してゐる。

利子及配當勘定

單位百萬圓

	受取	支拂
大正13	20	82
14	19	106
昭和1	13	104
2	23	100
3	20	99
4	22	109
5	22	103
6	18	90
7	*150	215

備考 其差引額は『日本國際收支均衡形式』表に掲げられてゐる。

\*昭和七年の利子及び配當勘定は海外事業收益を含み、前年分と計算を異にす。

即ち利子収入は年々二千萬圓程度であるに對して支拂は一億圓内外であり、昭和六年には差引七千二百萬圓の支拂超過となつてゐる。

以上の資本勘定及び利子勘定の様相は、前者が債務國から債權國への進展を表はし初めて居るに拘らず、後者は猶ほ依然國際貸借上債務國たるの地位を明示してゐる。而して國際收支均衡形式からの推定を裏書して居るのである。

最後に一言附加することは、如上の若干の分析と推論は主として國際收支から試みたことである。故に我國民經濟の世界經濟的關聯の推移を確證するためには、猶ほ幾多の對外的及び國內的條件を併はせ考慮しなければ

ならぬと云ふことである。この事は本稿の初めに豫め指摘されてゐる。而して茲に取扱つた期間は世界大戰以降であるが、大戰以降に於ける推移は大戰以前に於ける情勢と對照される必要があるし、又諸外國の國際收支勘定との比較は我國民經濟組織の特徴を明確に把握せしむる所以となる。併しながら此等の問題は別の機會に譲るであらう。

(一九三三、八、二七稿了)